

平成24年度総務省所管 補正予算の概要

平成25年2月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：板東課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 24 年度総務省所管補正予算の概要

【緊急経済対策】

復興・防災対策 1,587 億円

1. 震災復興特別交付税の増額 1,214 億円 【東日本大震災復興特別会計】

- (1) 津波被災地域の住民の定着促進 1,047 億円
津波による被災地域において安定的な生活基盤(住まい)の形成に資する施策を通じて住民の定着を促し、復興まちづくりを推進する観点から、被災団体が、地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かに対応することができるよう、震災復興特別交付税を交付
- (2) 復旧・復興事業(直轄・補助事業)の追加に伴う地方負担分の増額 167 億円

2. 大規模災害に備えた防災減災対策 185 億円

- (1) Jアラートによる災害時の情報伝達体制の強化 28 億円
Jアラート自動起動機等未整備市町村に対する整備費用等の全額交付
- (2) 消防救急デジタル無線の整備 61 億円
大規模災害時の緊急消防援助隊の災害対応力を強化するための消防救急デジタル無線の整備
- (3) 消防団を核とした地域総合防災力強化事業 40 億円
大規模災害に対応できる地域の総合的な防災力を向上させるための消防団に対する救助資機材・車両等の整備
- (4) 消防防災施設の整備促進 33 億円
市町村における耐震性貯水槽、高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備に対する補助(1/2 等)
- (5) 緊急消防援助隊の即応体制の強化 13 億円
大規模災害時の迅速・的確な部隊投入や長期にわたる消防応援活動、大規模風水害等における迅速な活動等を可能とする特殊車両の整備
- (6) 災害応急対応に係る業務継続体制の確立等 10 億円
大規模災害時に災害応急対応を担う消防庁災害対策本部の代替拠点の確保やバックアップ機能の強化に係る施設整備等

3. 情報インフラ整備の強化と災害時即応能力の向上 188 億円

- (1) 地域公共ネットワーク等強靱化事業 120 億円
災害時に携帯電話等のコミュニケーションが切断されないようにするため、地方公共団体や民間事業者による防災目的でのネットワークの多重化等に対する補助(1/2 等)
- (2) 災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発 31 億円
大規模風水害等の発生時に通信のひっ迫等を回避し、情報通信ネットワークを確実に機能させるための研究開発
- (3) 防災情報通信基盤整備事業等 37 億円
大規模風水害等の被害状況や避難指示・勧告等の災害関連情報を集約・共有し、テレビ、ラジオ、メール、インターネット等の多様なメディアを通じて、住民に一括して配信可能なシステムを構築する地方公共団体に対する補助(1/2) 等

成長による富の創出 720 億円

4. イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備 673 億円

- (1) ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等 52 億円
多種多量のデータ(ビッグデータ)の流通を支えるネットワーク基盤技術の研究開発 等
- (2) 次世代衛星放送テストベッド 31 億円
次世代衛星放送に必要なシステムの技術を検証するためのテストベッドの構築
- (3) ICT を活用した新たな街づくり実現のための実証 25 億円
センサーやクラウド技術等の ICT を活用した新しい街づくりのための実証事業
- (4) スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業 6 億円
スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術確立のための実証事業
- (5) 強固なワイヤレスブロードバンドを実現する電波有効利用の推進 60 億円
電波利用ビジネスの一層の活性化等のための周波数有効利用技術の研究開発、地上デジタル放送共聴施設の整備など難視対策の実施 等
- (6) 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金 500 億円
我が国が強みを有する超高速光通信技術やワイヤレス技術、革新的な情報セキュリティ技術等の研究開発に不可欠な計測施設等基盤施設の整備

5. コンテンツ海外展開の促進 47 億円

- コンテンツ海外展開促進事業 47 億円
我が国のコンテンツの海外展開を後押しするためのローカライズ(字幕付与等)などを支援

暮らしの安心・地域活性化 3,014 億円

6. サイバーセキュリティ対策の強化 44 億円

- (1) ICT 環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 20 億円
新たなサイバー攻撃に対処するための攻撃の解析、防御モデルの検討及び官民参加型のサイバー攻撃に対する実践的な防御演習等の実施
- (2) 政府情報システムのセキュリティ対策の強化等 24 億円
政府共通プラットフォームについて、外部からの不正アクセス等のサイバー攻撃に対処するためのセキュリティ設計、機器設計及び運用設計並びに政府情報システムの運用・バックアップ拠点を分散するための政府共通プラットフォーム運用拠点の整備

7. 地域の経済循環の創造及び ICT を活用した電子自治体の推進 64 億円

- (1) 地方公共団体を核とした地域経済循環の創出 25 億円
地方公共団体が核となって進める地域資源を活かした事業化の取組について、事業の立ち上げ等に係る資金面での支援、事業の立ち上げ・運営等に必要な知識を持つマネジメント人材を地域事業会社に派遣する仕組みの構築等
- (2) 地域経営型包括支援クラウドの構築 10 億円
国民サービスの向上及び官民を通じた業務の効率化を図るための様々な主体が活用できる新たなシステムインフラの整備
- (3) 過疎集落等の自立再生への支援 15 億円
住民の一体性がある地域単位で市町村及び住民団体が集落外の組織や団体と連携しながら、集落を維持・活性化するために総合的に取り組む事業等への支援
- (4) 地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築 14 億円
地方公共団体における分野横断的な情報連携を推進するため、各地方公共団体において情報連携プラットフォームを構築することとし、当該プラットフォームのソフトウェアに係る調査、設計・開発を実施

8. 地方交付税の増額 2,906 億円

- (1) 平成 23 年度の国税決算に伴う剰余金の地方交付税法定率分の増額 2,244 億円
- (2) 平成 24 年度の国税収入の増額補正に伴う地方交付税法定率分の増額 662 億円
- (3) 地方交付税の執行抑制に伴い地方公共団体において生じた追加的な金利負担に対応するための地方交付税の加算 0.5 億円

緊急経済対策に係る追加所要額 5,321 億円

〔	うち一般会計	4,108 億円
	うち東日本大震災復興特別会計	1,214 億円

【その他】

既定経費の増減額 ▲ 86 億円

- | | |
|--|---------|
| (1) 基礎年金国庫負担差額の追加 | 5 億円 |
| 「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 130 号)に基づく基礎年金拠出金の納付に要する費用の負担 | |
| (2) 給与改定臨時特例法影響額の減額 | ▲ 51 億円 |
| 東日本大震災復興事業に充てる財源確保のための職員基本給等の減額
【一般会計・東日本大震災復興特別会計】 | |
| (3) その他既定予算の不用額等の減額 | ▲ 41 億円 |
| 【一般会計・東日本大震災復興特別会計】 | |

その他の追加所要額 ▲ 86 億円

うち一般会計	▲ 78 億円
うち東日本大震災復興特別会計	▲ 8 億円

補正予算額総計 5,235 億円

うち一般会計	4,030 億円
うち東日本大震災復興特別会計	1,205 億円